

2025年12月期業績ハイライト

Tera Probe

通期、過去最高売上高・営業利益・経常利益を達成

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期 (YoY)	41,746百万円 (+12.5%)	8,893百万円 (+28.0%)	8,750百万円 (+24.9%)	3,367百万円 (▲4.0%)
4Q (QoQ)	11,929百万円 (+10.5%)	2,935百万円 (+31.2%)	3,040百万円 (+34.6%)	1,194百万円 (+35.5%)

株式会社テラプローブ 代表執行役社長の横山です。本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。それでは、2025年12月期の決算についてご説明します。

まず、今年度の業績ハイライトです。売上高は417億円となり、初めて400億円を超えることができました。また、営業利益、経常利益も過去最高を達成しました。

業績サマリ（四半期）

Tera Probe

EV向けロジック製品が引き続き好調 サーバー向け及びAI関連製品も高水準を維持

(単位: 億円)

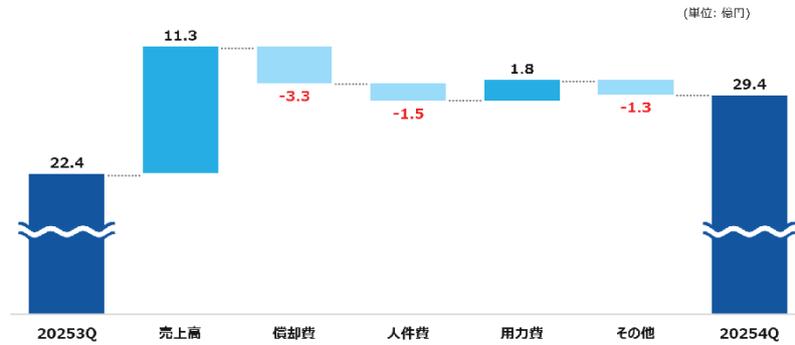
	FY2024				FY2025				QoQ	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	増減額	%
売上高	89.5	99.3	92.3	90.0	92.5	97.7	108.0	119.3	11.3	10%
売上総利益	23.4	28.2	23.5	20.9	24.0	26.7	29.9	37.1	7.2	24%
売上総利益率	26.1%	28.4%	25.4%	23.3%	26.0%	27.4%	27.7%	31.1%	3.4pt	-
営業利益	17.0	21.0	16.8	14.6	17.5	19.7	22.4	29.4	7.0	31%
営業利益率	19.0%	21.2%	18.2%	16.3%	19.0%	20.1%	20.7%	24.6%	3.9pt	-
経常利益	17.1	21.8	14.9	16.2	16.8	17.8	22.6	30.4	7.8	35%
税金等調整前当期純利益	20.0	24.1	17.4	17.5	17.4	18.8	24.7	37.4	12.7	51%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9.2	9.0	7.6	9.4	7.1	5.8	8.8	11.9	3.1	35%
純利益率	10.3%	9.0%	8.2%	10.4%	7.7%	5.9%	8.2%	10.0%	1.8pt	-
為替レート (US\$)	146.67	153.20	154.17	149.14	154.13	146.14	146.32	151.37		
為替レート (NT\$)	4.73	4.78	4.73	4.72	4.64	4.67	4.76	4.81		

第4四半期の業績サマリです。売上高は、第3四半期に続き100億円を超え、119.3億円となりました。引き続き、EV向けのADAS製品が好調に推移し、サーバー向けとAIチップ製品のテスト需要も高水準を維持したためです。売上総利益は37.1億円、営業利益は29.4億円と、いずれも過去最高を記録しました。

営業利益増減要因（四半期）

Tera Probe

売上高の伸長により営業利益増加



- 売上高 : 増加 EV向けロジック製品が引き続き好調、サーバー向け及びAI関連製品も高水準を維持
- 償却費 : 増加 最新テスト投資
- 用力費 : 減少 電気代夏季割増料金終了 (台湾)

第4四半期の営業利益増減要因です。売上高は11.3億円増加しました。一方で、投資を積極的に行ったことから、償却費は3.3億円増加しています。また、人件費も1.5億円増加しました。これらの結果、営業利益は29.4億円となりました。

業績サマリ（4Q業績予想値と実績値の差）

Tera Probe

サーバー・AI関連製品の上振れ、
為替換算レート（NT\$）が想定以上の円安となり、売上高、利益ともに予想比増

（単位：億円）

	FY2025		差	
	4Q予想	4Q実績	増減額	%
売上高	113.5	119.3	5.8	5%
営業利益	24.4	29.4	5.0	20%
営業利益率	21.5%	24.6%	3.1pt	-
経常利益	23.5	30.4	6.9	29%
経常利益率	20.7%	25.5%	4.8pt	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.3	11.9	4.6	64%
純利益率	6.4%	10.0%	3.6pt	-
為替レート（US\$）	148.91	151.37		
為替レート（NT\$）	4.78	4.81		
為替レート四半期平均（NT\$）	4.85	4.97		

2025年11月14日に公表した第4四半期の業績予想値と実績値との差です。サーバー向け、AI向けが大きく上振れたことで、当初の見込みよりも売上高が増加しました。加えて、円安の影響もありました。対台湾ドルで0.1円変動すると、月に約5000万円の売上影響があり、その分の売上差が生じています。

業績サマリ (累計)

Tera Probe

一部顧客の車載向けロジック製品は減少するも、
サーバー向け・AI関連製品、EVの好調な需要を背景に、売上高増加

(単位: 億円)

	FY2024	FY2025	YoY	
	通期	通期	増減額	%
売上高	371.1	417.5	46.4	12%
売上総利益	96.0	117.8	21.8	23%
売上総利益率	25.9%	28.2%	2.3pt	-
営業利益	69.5	88.9	19.4	28%
営業利益率	18.7%	21.3%	2.6pt	-
経常利益	70.1	87.5	17.4	25%
税金等調整前当期純利益	79.1	98.2	19.1	24%
親会社株主に帰属する 当期純利益	35.1	33.7	-1.4	-4%
純利益率	9.5%	8.1%	-1.4pt	-
為替レート (US\$)	150.87	149.40		
為替レート (NT\$)	4.72	4.81		

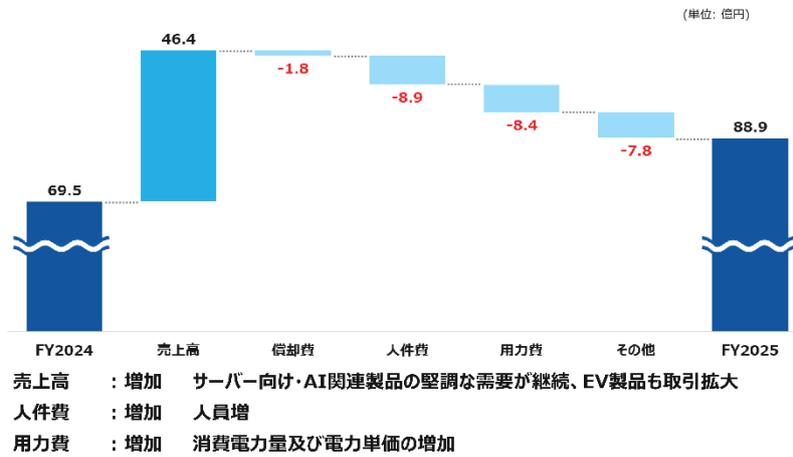
・2024年に
固定資産売却益を計上
 ・法人税の見直し

累計の業績サマリです。全体的な車載向けロジック製品は、前年と同じ水準、もしくは若干の減少となりました。しかしながら、サーバー向け、特に AI チップの需要拡大により、売上高は 46.4 億円の増収となりました。サーバー向けや AI 関連製品のテストタイムは、一般的な車載向けロジック製品と比べて 3~4 倍程度となるため、それに伴いテスト需要も増加しています。こうした背景から、売上高も営業利益も順調に推移しています。

営業利益増減要因（累計）

TeraProbe

売上高の拡大が費用増加を吸収し、営業利益19.4億円増加

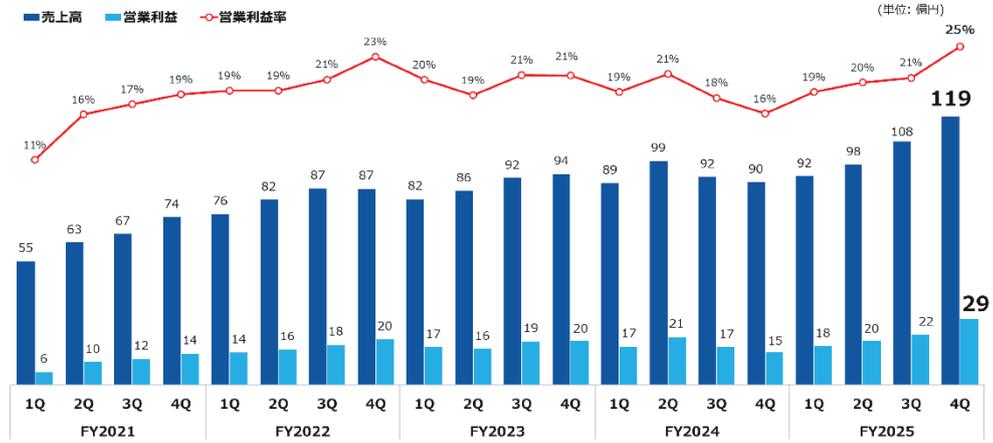


累計の営業利益の増減要因です。償却費は 1.8 億円増、人件費は 8.9 億円増となりました。さらに、日台ともに電気代が上昇した影響により、用力費は 8.4 億円増加しました。こうしたコスト増の影響があったものの、営業利益は 88.9 億円となりました。

■ 連結売上高、営業利益推移

TeraProbe

四半期売上高及び営業利益が過去最高を更新、営業利益率は25%

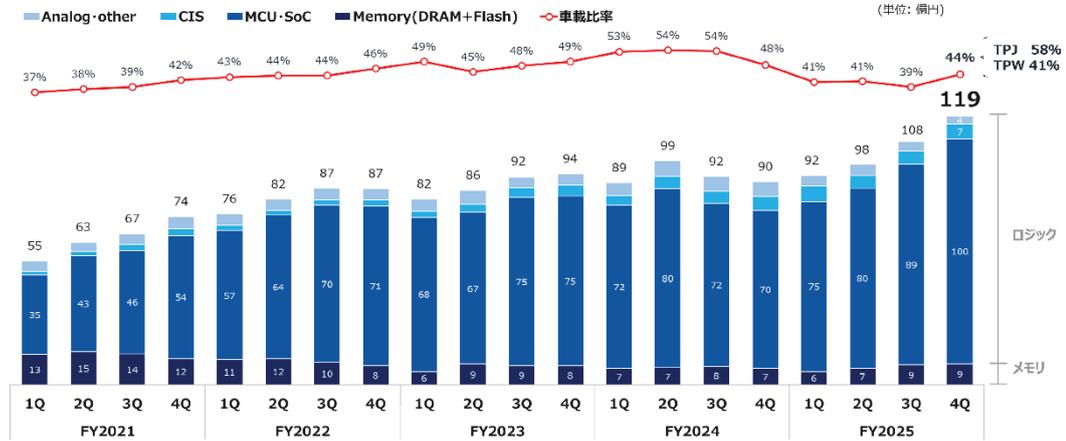


連結売上高と営業利益の推移です。四半期売上高、営業利益は過去最高を更新しました。営業利益率も 25%を達成しました。

■ 連結売上高推移（製品別）

TeraProbe

EV向けロジック製品の取引拡大により、車載向け売上比率が上昇

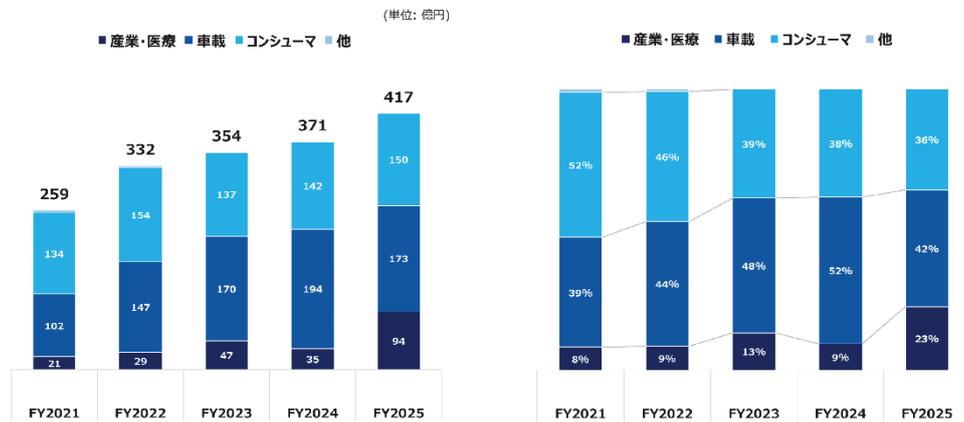


TPJ: テラプローブ TPW: TeraPower Technology Inc.

製品別の連結売上高の推移です。当社では、車載向けの売上高比率を KPI のひとつとして捉えています。赤色の折れ線グラフのとおり、第 4 四半期の車載比率は 44% に上昇しました。これは、EV 向けの ADAS 製品の需要が増加したためで、当社では ADAS 製品を車載向けとして集計しています。右側に黒文字で記載している TPJ は日本、TPW は台湾子会社を示しています。日本の車載比率は約 60%、台湾子会社は約 40% となっており、当社としてはこの水準が理想的な比率と考えています。

■ 連結売上高推移（アプリケーション別） / FY2021からの推移

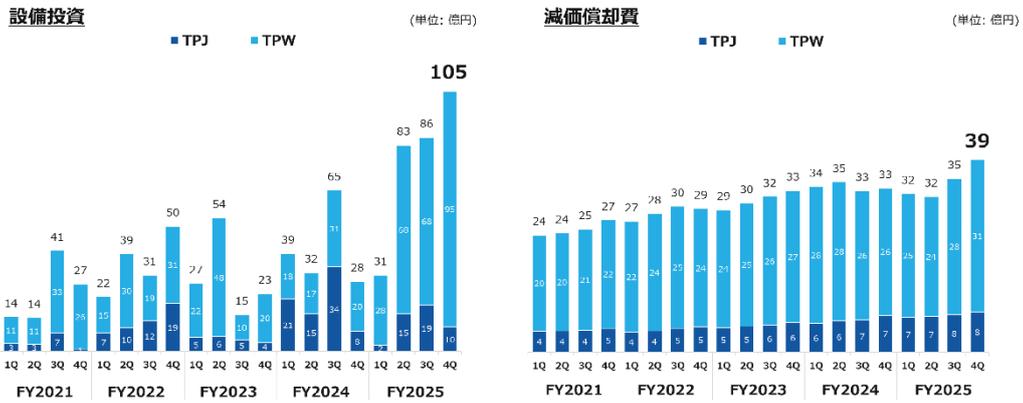
TeraProbe



アプリケーション別売上高の推移です。特に前年から大きく増加したのは、産業・医療向けです。AI、データサーバーを産業向けとして区分しており、増加要因の大半はこれらの需要増によるものです。一方で、純粋な車載向けロジック製品は、前年から若干減少しています。コンシューマ向けは、パソコンやゲーム向け CPU の需要が微増しています。

右側のグラフのとおり、産業・医療向け全体の売上比率は 23%まで拡大しています。

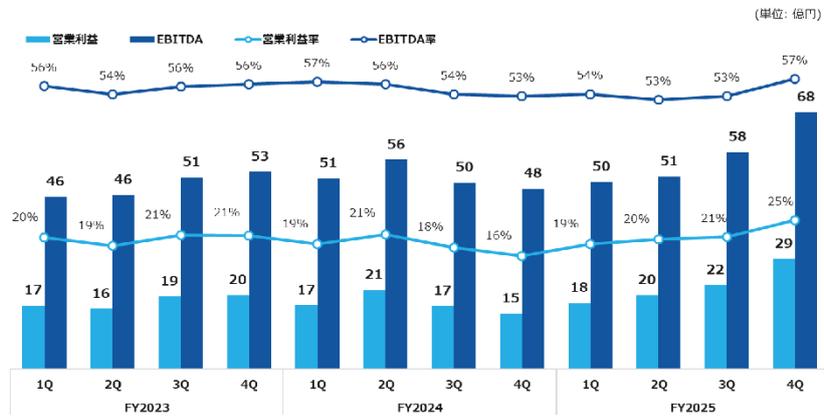
2026年の成長機会を確実に捉えるための、先端テスト投資を積極的に実施



設備投資と減価償却費についてです。2025年は、合計で約300億円の投資を実施しました。その影響により、償却費は39億円まで増加しています。特に第4四半期には、2026年に向けて、約100億円規模の投資を行いました。

EBITDA (減価償却前営業利益)

高水準のEBITDAマージンと安定的なキャッシュ創出力を維持



EBITDA = 減価償却費 + 営業利益、EBITDA率 = EBITDA ÷ 売上高

EBITDA の四半期推移です。堅調に推移しており、十分なキャッシュ創出力を維持しています。

設備投資の増加に伴い有形固定資産及び有利子負債の増加
営業CFは堅調に推移

(単位: 億円)

	FY2024				FY2025				QoQ		YoY	
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	増減額	%	増減額	%
資産合計	701	729	734	754	715	858	896	1,006	110	12%	252	33%
現金	107	108	109	117	96	147	134	144	10	7%	27	23%
有形固定資産	469	482	484	499	484	573	615	691	76	12%	192	38%
その他資産	125	139	140	138	136	138	147	171	24	16%	33	24%
負債合計	198	211	229	214	195	301	329	406	77	23%	192	90%
有利子負債	114	104	139	138	134	181	229	299	70	30%	161	117%
その他負債	83	107	91	77	61	120	101	108	7	7%	31	41%
純資産	504	518	504	539	520	556	566	599	33	6%	60	11%
*有利子負債 = 借入金 + リース債務												
D/Eレシオ	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7				
ネットD/Eレシオ	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4				

	FY2024				FY2025				QoQ		YoY	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	増減額	%	増減額	%
営業CF	48	43	25	59	45	54	43	60	17	41%	1	2%
投資CF	-15	-26	-61	-44	-19	-42	-89	-136	-47	-	-92	-
FCF	33	17	-36	15	25	12	-46	-76	-30	-	-91	-
財務CF	-40	-14	25	-6	-16	37	34	63	29	82%	69	-

2025年3Qにおいて営業CFと財務CFの数値を一部修正しております。

バランスシートとキャッシュフローの要約です。積極的な設備投資により有形固定資産が増加しました。それに伴う借入を実施したことから、有利子負債も前年同期で約 170 億円増（117%増）となりました。キャッシュフローについては、設備投資の増加のため投資キャッシュフローはマイナスとなりましたが、営業キャッシュフローは引き続き順調に推移しています。

1Q : EV向けが好調を維持、2Q : サーバー向け・AI関連製品のさらなる需要増

(単位: 億円)

	FY2025					FY2026	QoQ		FY2026	QoQ		FY2026	YoY	
	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	1Q	増減額	%	2Q	増減額	%	1H	増減額	%
売上高	92.5	97.7	190.2	108.0	119.3	121.0	1.7	1%	129.0	8.0	7%	250.0	59.8	31%
営業利益	17.5	19.7	37.2	22.4	29.4	27.0	-2.4	-8%	29.0	2.0	7%	56.0	18.8	51%
営業利益率	19.0%	20.1%	19.6%	20.7%	24.6%	22.3%	-2.3pt	-	22.5%	0.2pt	-	22.4%	2.8pt	-
経常利益	16.8	17.8	34.5	22.6	30.4	25.5	-4.9	-16%	27.5	2.0	8%	53.0	18.5	54%
親会社株主に帰属する当期純利益	7.1	5.8	12.9	8.8	11.9	8.5	-3.4	-29%	10.5	2.0	24%	19.0	6.1	47%
純利益率	7.7%	5.9%	6.8%	8.2%	10.0%	7.0%	-3.0pt	-	8.1%	1.1pt	-	7.6%	0.8pt	-
為替レート (US\$)	154.13	146.14	150.03	146.32	151.37	156.24			156.00			156.12		
為替レート (NT\$)	4.64	4.67	4.67	4.76	4.81	4.89			4.84			4.84		

※US\$: 2-6月 156.00円を想定
NT\$: 2-3月 4.85円、4-6月 4.80円を想定

4Q→1Q 売上高 : 増加 EV向けロジック製品が好調を維持
 利益 : 減少 先行投資による減価償却費の増加
 1Q→2Q 売上高 : 増加 サーバー向け及びAI関連製品の需要増
 利益 : 増加 売上高拡大により利益も増加

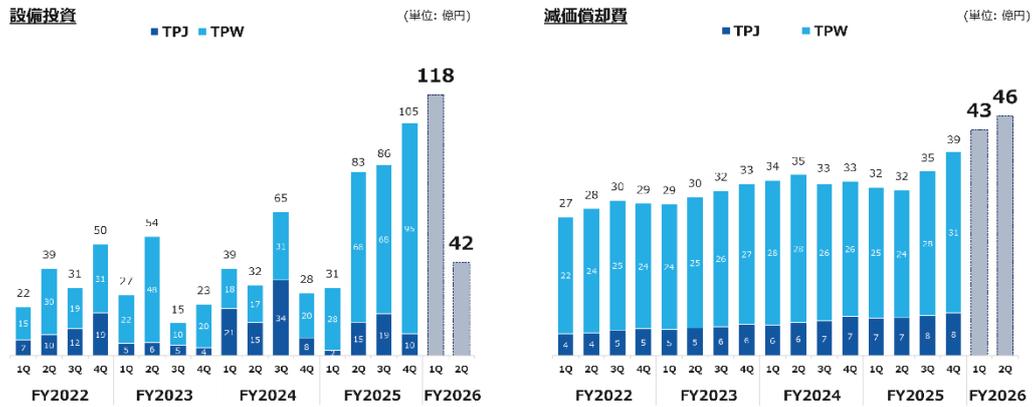
2026 年上期の業績予想です。売上高は 250 億円を見込んでいます。ADAS 向けは引き続き好調で、AI を中心とした需要も堅調に推移する見通しです。

当社としても、2025 年に投資した設備が順次立ち上がってくることから、AI 関連の需要を取り込み、売上高のさらなる拡大を目指します。

2026年12月期 上期 設備投資、減価償却費予想

TeraProbe

AI関連需要の取り込みに向け、生産能力の拡大を継続



2026年上期の設備投資と減価償却費の予想です。第1四半期は過去最高となる118億円の設備投資を予定しており、今後のAI及びデータサーバーの需要をしっかりとキャッチアップしていく考えです。今年度も、前年と同程度の設備投資水準を見込んでいます。減価償却費も増加しますが、売上高の伸長により、営業利益の成長につなげていきます。

トピックス 1 2025年取り組み結果

TeraProbe

2025年の取り組み	2025年通期の結果
 AI半導体、ならびに関連製品のテスト強化	▶ サーバー向け・AI関連製品向けテストへの積極投資 売上高前年比170%伸長/65億円増加
 半導体産業支援によって増加するビジネス機会の取り込み	▶ 2026年以降のビジネス開始に向け、 案件創出のためのディスカッションを展開中 J-OSAT（一般社団法人日本OSAT連合会）スタート
 日台両拠点で保有テストの有効活用と投資の最適化	▶ 日台共通プラットフォームの投資 85台（台湾66/日本19） 保有テストの移設/ビジネストランスファー
 台湾における先端生産技術（自動化、AI導入）の ブラッシュアップと九州事業所への水平展開	▶ 自動搬送の導入/スマートファクトリーの実現

トピックスです。2025年の当社グループの取り組みについて、1年後の成果をご説明します。

まず、2025年はAI半導体及び関連製品のテスト需要を着実に取り込む方針で進めてきました。その結果、サーバー向けのCPU・GPUを中心に需要を獲得し、同分野向けの売上高は前年比で170%、65億円の増加となりました。

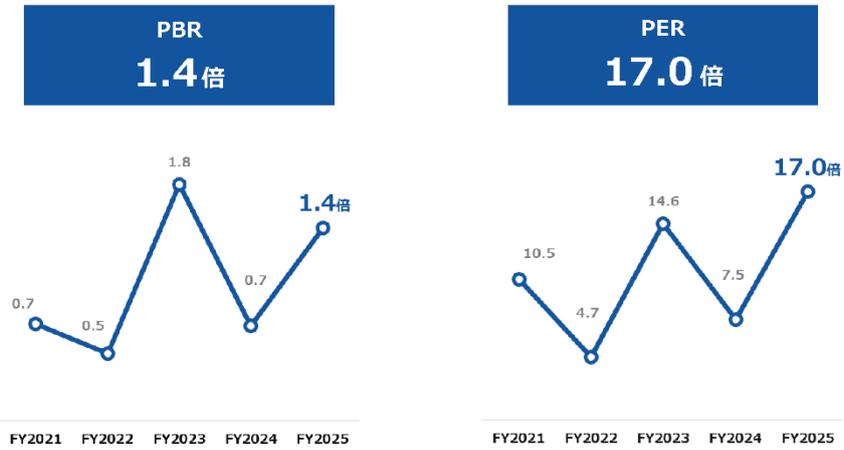
次に、日本の半導体産業支援によって増加するビジネス機会の取り込みです。現在、さまざまな関係者と、2026年、2027年の需要に向けたビジネスディスカッションを進めています。また、これまで前工程中心だった国の支援を、テスト及び組立以降の後工程（OSAT）にも拡大させ、一気通貫で支援できる体制を構築するため、関係団体約30社が参画し、「J-OSAT」を立ち上げました。

3番目は、日台両拠点におけるテストの有効活用と投資の最適化です。サプライチェーンが変化する中で、従来台湾で実施していたテストを日本でも行ってほしいというお客様の需要があり、主に米国のお客様向けに、テストもビジネスも台湾から日本拠点に移管し、対応を開始しています。あわせて、今後の変化に柔軟に対応できるよう、日台で保有するプラットフォーム（テスト）の共通化を進めおり、約85台、同一プラットフォームを備えています。

最後に、台湾の先端生産技術やAI活用技術を日本にも展開しました。自動搬送ロボット導入により、1台で約3人分（4シフト換算で12人分）の作業を代替できます。台湾の技術を有効に活用することで、日本でも、自動搬送ロボット導入による採算性が見込める形となりました。台湾拠点においても、スマートファクトリー化を引き続き進めていきます。

トピックス 2-1 市場評価 (PBR・PER)

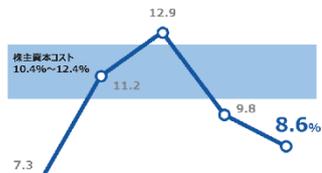
TeraProbe



PBRとPERです。PBRは前年度末時点で1.4倍でしたが、その後の株価上昇により、2月20日現在は約2倍となっています。PERについても、前年度末の17倍から、現在は24倍にまで上昇しています。台湾の同業他社と比べると、水準に差はありますが、キャッチアップを目指したいと考えています。

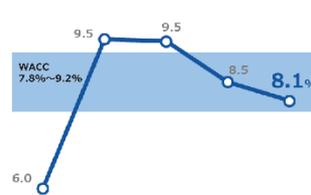
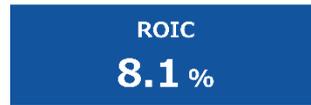
トピックス 2-2 資本収益性 (ROE・ROIC)

TeraProbe



FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2025

※ 日本取引所グループ株式指値の当社準拠
ROE: (税金も株式に帰属する当期純利益) / (2期平均自己資本) で計算
* CAPMモデルにより株主資本コストの参考値を算出
* リスクフリーレート2.0%、β1.4~1.7 (5年遡次)、市場リスクプレミアム6.0%~6.1% (過去の株式市場リターンを使用)



FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2025

ROIC: (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実効税率) / (有利子負債 + 純資産) で計算

ROE

経営指標目標
株主資本コストを上回る水準

改善施策

- ・ 純利益の継続的な改善

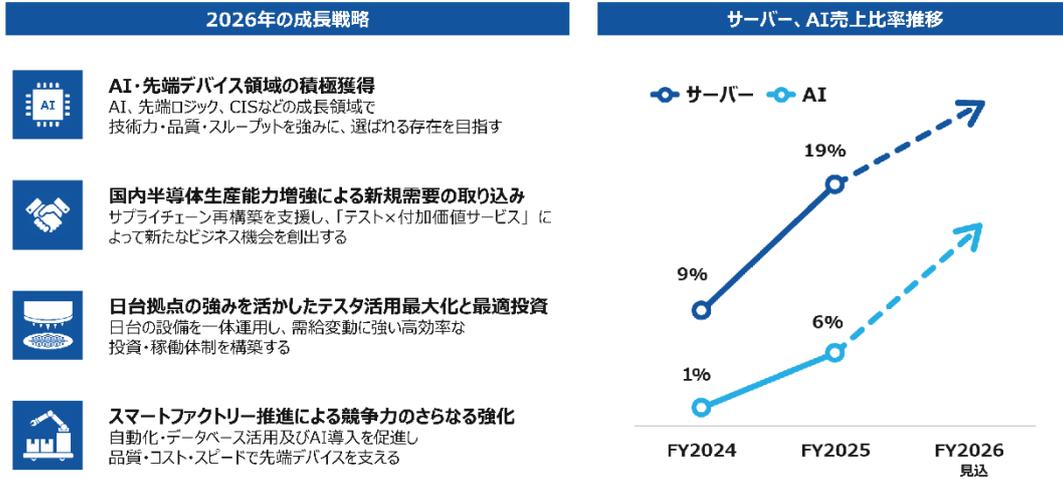
ROIC

経営指標目標
WACCを上回る水準

向上施策

- ・ 有利子負債の削減
- ・ 収益性の向上

ROEとROICです。2025年度のROEは8.6%でした。自己資本の増加により、前年比で若干低下しましたが、収益力を改善しながら、再び株主資本コストを上回るように取り組みます。ROICについても、先ほどご説明したとおり、有利子負債の増加を背景にやや低下していますが、WACCと同水準を維持しています。



2026年の成長戦略です。基本方針は今年も変わりません。

まず、AI デバイスや先端領域の積極的な獲得に取り組みます。特に台湾では、これらの需要が非常に強いため、その取り込みを進めます。先日公表したとおり、台湾で第4工場を取得しました。この工場は既に2フロアがクリーンルーム化されているため、これを整備し、来年からの業績寄与を見込んでいます。日本側では、CISなどを中心に、しっかりとサポートしていきます。

次に、現在注目されている国内半導体についてです。2026年以降、本格的に動き出す見込みですので、着実に対応していきます。

そして3番目ですが、こちらも変わっていません。先ほどのとおり、柔軟にお客様に対応していきます。台湾には複数のテストハウスがありますが、日本には拠点がありません。当社の日台両拠点の強みを生かし、お客様のニーズに応えていきます。

4番目はスマートファクトリー化の推進です。これまでの取り組みをさらに進め、AI技術を生産現場に積極的に導入することで、品質・コスト・スピードの面から先端デバイスを支えていきます。

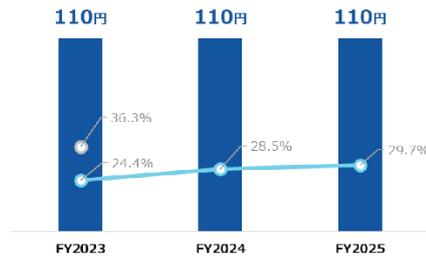
右のグラフをご覧ください。サーバー、AI関連の売上高比率の実績と今後のイメージです。2024年のAIチップ関連の売上高は約1%でしたが、2025年には6%に拡大しました。2026年はさらに引き上げていきたいと考えています。サーバーについても、需要は加速的に強くなると見込んでおり、投資した設備を活用しながら、需要を獲得し、売上高の拡大を目指します。

トピックス4 配当政策

TeraProbe

一株当たりの配当金 110円
配当性向（連結） 29.7%

■ 1株当たりの配当金 ● 配当性向（連結） ○ 配当性向（単体）



株主還元方針

1. 企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行う
2. 配当金額
連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%程度

	FY2023	FY2024	FY2025
配当性向（連結）	24.4%	28.5%	29.7%
配当性向（単体）	36.3%	-	-

※2024年度より配当性向を単体から連結ベースに変更

最後に配当政策についてです。当社は2024年より、配当性向を連結ベースに変更しており、3年連続110円の配当を実施させていただきました。今後も、しっかりと株主の皆様へ貢献できるように努めてまいります。

以上ご説明申し上げます。ご清聴いただきありがとうございました。